

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日



上場会社名 日本興亜損害保険株式会社

上場取引所

東証・大証・名証

コード番号 8754

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nipponkoa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 松澤 建

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループリーダー

氏名 木村 悌久

TEL (03) 3593-5127

決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満切り捨て、諸比率は四捨五入表示であります。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	360,605	1.6	20,493	594.9	10,485	46.5	12	89
16年9月中間期	366,461	0.8	2,949	92.7	7,157	61.2	8	69
17年3月期	722,858	0.8	22,534	50.8	14,559	8.4	17	68

16年9月中間期より先日付契約(中間期末日において保険期間が開始していない契約)に係る保険料を正味収入保険料より除外していることから、先日付契約を除外した15年9月中間期の正味収入保険料に対する増減率を記載しております。以下の諸表も同様であります。

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 813,272,896株 16年9月中間期 823,394,666株 17年3月期 820,737,690株

会計処理の方法の変更 無

正味収入保険料、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,349,781	677,220	20.2	832	74
16年9月中間期	3,239,386	563,338	17.4	684	18
17年3月期	3,202,962	578,659	18.1	711	44

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 813,240,542株 16年9月中間期 823,376,899株 17年3月期 813,295,692株

期末自己株式数 17年9月中間期 20,502,576株 16年9月中間期 10,366,219株 17年3月期 20,447,426株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	期末		円	銭
通期	720,000	29,000	16,000	7	50	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円61銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、資料の13ページを参照してください。

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科目		期別	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	比較増減	増減率	平成17年 3月期
						%	
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①			453,149	430,631	22,517	5.0	891,860
(元受正味保険料) ②			(378,124)	(372,507)	(5,617)	(1.5)	(748,191)
経常	保険引受収益 ③		456,719	439,874	16,844	3.7	948,985
	(うち正味収入保険料) ④		(366,461)	(360,605)	(5,855)	(1.6)	(722,858)
	(うち収入積立保険料) ⑤		(75,024)	(58,123)	(16,900)	(22.5)	(143,669)
	保険引受費用 ⑥		402,235	372,712	29,522	7.3	862,250
	(うち正味支払保険金) ⑦		(172,834)	(193,554)	(20,719)	(12.0)	(428,819)
	(うち損害調査費) ⑧		(15,857)	(16,420)	(562)	(3.5)	(37,573)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑨		(63,504)	(63,380)	(123)	(0.2)	(125,829)
	(うち満期返戻金) ⑩		(114,531)	(96,815)	(17,716)	(15.5)	(245,036)
	資産運用収益 ⑪		26,021	21,490	4,530	17.4	80,455
	(うち利息及び配当金収入) ⑫		(24,215)	(24,261)	(45)	(0.2)	(47,462)
(うち有価証券売却益) ⑬		(14,635)	(6,571)	(8,063)	(55.1)	(60,168)	
損	資産運用費用 ⑭		11,481	4,416	7,064	61.5	14,618
	(うち有価証券売却損) ⑮		(722)	(771)	(49)	(6.8)	(6,015)
	(うち有価証券評価損) ⑯		(625)	(1,171)	(545)	(87.2)	(704)
益	営業費及び一般管理費 ⑰		64,519	64,686	167	0.3	129,632
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ⑱		(61,313)	(61,525)	(212)	(0.3)	(122,558)
	その他経常損益 ⑲		1,555	944	2,500	-	404
	経常利益 ⑳		2,949	20,493	17,544	594.9	22,534
	(保険引受利益(又は保険引受損失)) ㉑		(6,719)	(6,510)	(13,229)	(-)	(35,962)
特別損益	特別利益 ㉒		9,139	502	8,637	94.5	10,581
	特別損失 ㉓		3,546	5,066	1,520	42.9	8,459
	特別損益 ㉔		5,593	4,564	10,158	181.6	2,122
税引前中間(当期)純利益 ㉕			8,542	15,928	7,386	86.5	24,656
法人税及び住民税 ㉖			1,440	5,793	4,353	302.3	6,200
法人税等調整額 ㉗			54	351	296	-	3,897
中間(当期)純利益 ㉘			7,157	10,485	3,328	46.5	14,559
前期繰越利益 ㉙			8,267	10,624	2,357	28.5	8,267
中間(当期)未処分利益 ㉚			15,424	21,110	5,686	36.9	22,826
諸比率	正味損害率 ㉛		51.5%	58.2%			64.5%
	正味事業費率 ㉜		34.1	34.6			34.4

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などでありませう。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(日本興亜損害保険株式会社)

付表1 元受正味保険料（除く収入積立保険料）の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%		%	%
火災		62,085	1.3	16.4	62,894	1.3	16.9	131,199	1.0	17.5
海上		9,139	7.1	2.4	9,493	3.9	2.5	17,712	5.3	2.4
傷害		33,211	5.9	8.8	32,231	3.0	8.7	61,464	5.4	8.2
自動車		171,694	0.4	45.5	169,489	1.3	45.5	342,846	0.1	45.8
自動車損害賠償責任		57,253	2.9	15.1	53,543	6.5	14.4	111,258	3.3	14.9
その他		44,740	2.7	11.8	44,855	0.3	12.0	83,709	1.7	11.2
合計		378,124	0.9	100.0	372,507	1.5	100.0	748,191	0.8	100.0

付表2 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
			%	%		%	%		%	%
火災		52,214	4.1	14.2	51,346	1.7	14.2	109,010	4.2	15.1
海上		8,583	8.0	2.3	9,086	5.9	2.5	16,722	5.3	2.3
傷害		33,496	3.7	9.1	32,626	2.6	9.0	61,955	3.4	8.6
自動車		172,252	0.4	47.1	169,983	1.3	47.2	343,828	0.1	47.5
自動車損害賠償責任		57,794	0.6	15.8	55,082	4.7	15.3	112,674	1.3	15.6
その他		42,121	2.2	11.5	42,480	0.9	11.8	78,665	2.3	10.9
合計		366,461	0.8	100.0	360,605	1.6	100.0	722,858	0.8	100.0

付表3 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期				平成17年3月期		
		金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率	増減	金額	増減率	正味損害率
			%	%		%	%	%		%	%
火災		19,378	10.2	39.8	21,731	12.1	45.0	5.2	89,132	147.7	85.5
海上		2,837	18.0	34.4	3,995	40.8	45.8	11.4	6,665	12.6	41.2
傷害		11,204	6.1	37.1	12,194	8.8	41.0	3.9	23,575	2.3	42.7
自動車		88,062	3.3	55.8	96,116	9.1	61.5	5.7	194,313	2.5	62.1
自動車損害賠償責任		31,093	36.7	58.9	37,054	19.2	72.6	13.7	66,007	34.3	64.6
その他		20,258	10.9	53.2	22,461	10.9	58.4	5.2	49,124	1.8	68.0
合計		172,834	1.9	51.5	193,554	12.0	58.2	6.7	428,819	20.9	64.5

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)			(平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
現金及び預貯金		129,775	4.01	152,023	4.54	22,247	128,330	4.01
コールローン		13,000	0.40	5,000	0.15	8,000	15,000	0.47
買入金銭債権		20,646	0.64	21,959	0.66	1,312	14,485	0.45
金銭の信託		50,778	1.57	59,808	1.79	9,030	45,094	1.41
有価証券		2,364,522	72.99	2,508,905	74.88	144,382	2,339,677	73.04
貸付金		354,152	10.93	314,435	9.39	39,716	352,185	11.00
不動産及び動産		150,892	4.66	140,205	4.19	10,687	144,255	4.50
その他資産		165,538	5.11	155,896	4.65	9,641	173,224	5.41
貸倒引当金		7,370	0.23	5,389	0.16	1,980	6,228	0.19
投資損失引当金		2,549	0.08	3,062	0.09	513	3,062	0.10
資産の部合計		3,239,386	100.00	3,349,781	100.00	110,395	3,202,962	100.00
(負債の部)								
保険契約準備金		2,546,454	78.61	2,479,359	74.03	67,094	2,483,623	77.53
支払準備金	(242,254)			(232,538)			(239,141)	
責任準備金	(2,304,199)			(2,246,821)			(2,244,482)	
その他負債	73,826	2.28	73,142	2.18	684	70,147	2.19	
退職給付引当金	38,216	1.18	39,324	1.17	1,108	38,478	1.20	
賞与引当金	6,248	0.19	6,107	0.18	140	6,263	0.20	
特別法上の準備金	10,472	0.32	14,169	0.42	3,697	12,795	0.40	
価格変動準備金	(10,472)		(14,169)			(12,795)		
繰延税金負債	829	0.03	60,457	1.80	59,627	12,993	0.41	
負債の部合計		2,676,047	82.61	2,672,561	79.78	3,486	2,624,302	81.93
(資本の部)								
資本金		91,249	2.82	91,249	2.72	-	91,249	2.85
資本剰余金		46,703	1.44	46,704	1.39	0	46,703	1.46
資本準備金	(46,702)		(46,702)			(46,702)		
その他資本剰余金	(1)		(2)			(1)		
(自己株式処分差益)	((1))		((2))			((1))		
利益剰余金	155,100	4.79	166,843	4.98	11,743	162,501	5.07	
利益準備金	(31,747)		(33,047)			(31,747)		
任意積立金	(107,928)		(112,685)			(107,928)		
中間(当期)未処分利益	(15,424)		(21,110)			(22,826)		
その他有価証券評価差額金	275,656	8.51	384,447	11.49	108,790	290,187	9.06	
自己株式	5,370	0.17	12,024	0.36	6,653	11,982	0.37	
資本の部合計		563,338	17.39	677,220	20.22	113,881	578,659	18.07
負債及び資本の部合計		3,239,386	100.00	3,349,781	100.00	110,395	3,202,962	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	前事業年度の 要約損益計算書
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額		金 額
経 常 損	経 常 収 益 ①	484,429	462,628	21,801	1,032,580
	保 険 引 受 収 益 ②	456,719	439,874	16,844	948,985
	(うち正味収入保険料)③	(366,461)	(360,605)	(5,855)	(722,858)
	(うち収入積立保険料)④	(75,024)	(58,123)	(16,900)	(143,669)
	(うち積立保険料等運用益)⑤	(14,877)	(14,265)	(611)	(30,005)
	(うち支払備金戻入額)⑥	(-)	(6,602)	(6,602)	(-)
	(うち責任準備金戻入額)⑦	(-)	(-)	(-)	(52,154)
	資 産 運 用 収 益 ⑧	26,021	21,490	4,530	80,455
	(うち利息及び配当金収入)⑨	(24,215)	(24,261)	(45)	(47,462)
	(うち金銭の信託運用益)⑩	(903)	(4,549)	(3,645)	(1,907)
	(うち有価証券売却益)⑪	(14,635)	(6,571)	(8,063)	(60,168)
	(うち積立保険料等運用益振替)⑫	(14,877)	(14,265)	(611)	(30,005)
	そ の 他 経 常 収 益 ⑬	1,688	1,262	425	3,139
益 の 部	経 常 費 用 ⑭	481,480	442,134	39,345	1,010,045
	保 険 引 受 費 用 ⑮	402,235	372,712	29,522	862,250
	(うち正味支払保険金)⑯	(172,834)	(193,554)	(20,719)	(428,819)
	(うち損害調査費)⑰	(15,857)	(16,420)	(562)	(37,573)
	(うち諸手数料及び集金費)⑱	(63,504)	(63,380)	(123)	(125,829)
	(うち満期返戻金)⑲	(114,531)	(96,815)	(17,716)	(245,036)
	(うち支払備金繰入額)⑳	(27,744)	(-)	(27,744)	(24,631)
	(うち責任準備金繰入額)㉑	(7,562)	(2,338)	(5,224)	(-)
	資 産 運 用 費 用 ㉒	11,481	4,416	7,064	14,618
	(うち金銭の信託運用損)㉓	(250)	(34)	(216)	(263)
	(うち有価証券売却損)㉔	(722)	(771)	(49)	(6,015)
	(うち有価証券評価損)㉕	(625)	(1,171)	(545)	(704)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉖	64,519	64,686	167	129,632
そ の 他 経 常 費 用 ㉗	3,244	318	2,925	3,544	
(うち支払利息)㉘	(29)	(25)	(3)	(56)	
経 常 利 益 ㉙	2,949	20,493	17,544	22,534	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益 ㉚	9,139	502	8,637	10,581
	特 別 損 失 ㉛	3,546	5,066	1,520	8,459
	特別法上の準備金繰入額 ㉜	(2,719)	(1,374)	(1,345)	(5,043)
	格 格 変 動 準 備 金 ㉝	((2,719))	((1,374))	((1,345))	((5,043))
そ の 他 ㉞	(826)	(3,692)	(2,866)	(3,416)	
税引前中間(当期)純利益 ㉟	8,542	15,928	7,386	24,656	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㊱	1,440	5,793	4,353	6,200	
法 人 税 等 調 整 額 ㊲	54	351	296	3,897	
中 間 (当 期) 純 利 益 ㊳	7,157	10,485	3,328	14,559	
前 期 繰 越 利 益 ㊴	8,267	10,624	2,357	8,267	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 ㊵	15,424	21,110	5,686	22,826	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法によっております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 不動産及び動産の減価償却の方法
不動産及び動産の減価償却は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を引き当てております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの資産の所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 投資損失引当金
有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
上記のほか、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額2,432百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (5) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスク並びに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジ処理により、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び通貨オプション取引については原則として時価ヘッジ処理により、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理により、通貨スワップ取引については繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は2,997百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は140,008百万円、圧縮記帳額は20,375百万円であります。
2. 収益に係る消費税等及び資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺のうえ、その他資産に計上しております。
3. 担保に供している資産は、現金及び預貯金50百万円、有価証券13,037百万円並びに不動産及び動産4,918百万円あります。また、担保付き債務はその他負債に含まれる借入金2,274百万円あります。
4.
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は128百万円、延滞債権額は4,678百万円あります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,207百万円あります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,121百万円あります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は9,136百万円あります。
5. 繰延ヘッジ処理を行ったヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は74百万円、繰延ヘッジ利益の総額は39百万円あります。
6. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	219,185百万円
同上に係る出再支払備金	13,525百万円
差引(イ)	205,659百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	26,878百万円
計(イ+ロ)	232,538百万円
7. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	544,572百万円
同上に係る出再責任準備金	16,232百万円
差引(イ)	528,339百万円
その他の責任準備金(ロ)	1,718,481百万円
計(イ+ロ)	2,246,821百万円
8. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが118,705百万円含まれております。

(日本興亜損害保険株式会社)

(中間損益計算書関係)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	424,221百万円
支払再保険料	63,616百万円
差引	360,605百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	242,630百万円
回収再保険金	49,076百万円
差引	193,554百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	66,420百万円
出再保険手数料	3,039百万円
差引	63,380百万円

4. 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く)	7,719百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	2,565百万円
差引(イ)	5,154百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	1,448百万円
計(イ+ロ)	6,602百万円

5. 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,028百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	927百万円
差引(イ)	5,100百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	2,762百万円
計(イ+ロ)	2,338百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	39百万円
コールローン利息	0百万円
買入金銭債権利息	100百万円
有価証券利息・配当金	19,802百万円
貸付金利息	3,107百万円
不動産賃貸料	946百万円
その他利息・配当金	265百万円
計	24,261百万円

7. 特別損失のその他の主な内訳は減損損失 3,380 百万円であります。

8. 減損損失に関する事項は次のとおりであります。

保険事業等の用に供している資産は全体で1つの資産グループとし、投資用不動産及び遊休不動産は個別の物件毎にグルーピングしております。

地価の下落及び投資用不動産に係る賃料水準の低下により、当中間会計期間において、収益性が著しく低下した以下の12件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,380百万円)として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			土地	建物	計
投資用不動産	土地及び建物	旭川市等全9箇所	2,141	892	3,033
遊休不動産	土地及び建物	函館市等全3箇所	308	38	346
	計		2,449	930	3,380

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額、売却予定額等に合理的な調整を行うことにより算定しております。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	2,819	2,869	49	1,730	1,753	23	2,263	2,300	37
外国証券	200	225	25	200	214	14	200	220	20
合 計	3,019	3,094	75	1,930	1,968	38	2,463	2,520	57

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	912,838	922,869	10,030	906,725	913,440	6,715	977,028	992,427	15,398
株 式	440,171	850,128	409,957	382,986	956,125	573,139	386,306	814,557	428,250
外国証券	472,693	483,410	10,717	490,061	508,146	18,084	405,789	416,370	10,581
そ の 他	10,063	11,034	971	9,246	11,718	2,471	9,536	11,004	1,468
合 計	1,835,766	2,267,444	431,677	1,789,019	2,389,430	600,410	1,778,662	2,234,360	455,697

(注)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて458百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>1. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,050百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 同 左</p>	<p>1. その他有価証券で時価のあるものについて62百万円減損処理を行っております。なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。</p> <p>2. 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商品投資受益権を「その他」に含めております。</p>

(日本興亜損害保険株式会社)

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式 26,870百万円 外国証券 15,213 (2) その他有価証券 公社債 2,698百万円 株式 22,493 外国証券 13,695 その他 36,444 (注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,270百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー7,999百万円を「その他」に含めております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式 37,544百万円 外国証券 15,213 (2) その他有価証券 公社債 2,399百万円 株式 23,137 外国証券 24,254 その他 35,160 (注) 中間貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,070百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー4,999百万円を「その他」に含めております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 株式 37,544百万円 外国証券 15,213 (2) その他有価証券 公社債 2,699百万円 株式 20,921 外国証券 13,697 その他 28,186 (注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金15,320百万円を「その他」に含めております。

金銭の信託

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が311百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。	取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が239百万円あります。なお、それ以外の金銭の信託はすべて運用目的であります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,048,085	1,196,150	1,034,361
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	287,681	292,772	282,327
価格変動準備金	10,472	14,169	12,795
異常危険準備金	298,040	292,715	278,312
一般貸倒引当金	1,372	831	1,227
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	388,309	536,646	408,778
土地の含み損益	2,508	1,604	3,773
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	5,000	15,000	15,000
その他	69,717	75,620	69,693
(B) リスクの合計額	210,848	235,697	203,627
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$			
一般保険リスク(R ₁)	39,170	40,187	40,343
予定利率リスク(R ₂)	2,310	2,179	2,200
資産運用リスク(R ₃)	119,107	121,111	109,716
経営管理リスク(R ₄)	4,781	5,284	4,645
巨大災害リスク(R ₅)	78,486	100,737	80,015
(C) ソルベンシー・マージン比率	994.2	1,015.0	1,015.9
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$			

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前中間会計期間末及び前事業年度末と当中間会計期間末の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(日本興亜損害保険株式会社)

[平成18年3月期の業績予想について]

業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績や上期の動向等を勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は165億円を織り込んでおります。

なお、資産運用に係る見通しは、市場金利、株式相場、為替レートともに概ね平成17年9月末の水準で推移するものと仮定しております。

(単位：億円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期・業績予想	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料				
(火災)	(1,090)	(4.2)	(1,096)	(0.6)
(海上)	(167)	(5.3)	(175)	(5.2)
(傷害)	(619)	(3.4)	(622)	(0.4)
(自動車)	(3,438)	(0.1)	(3,409)	(0.8)
(自動車損害賠償責任)	(1,126)	(1.3)	(1,095)	(2.8)
(その他)	(786)	(2.3)	(800)	(1.7)
合計	7,228	0.8	7,200	0.4
経常利益	225	50.8	290	28.7
当期純利益	145	8.4	160	9.9

< 参考資料 >

1. 損益の状況等

(1) 保険引受損益の状況

(単位：百万円)

科目		期別	前中間 会計期間	当中間 会計期間	比較増減	増減率			
保 險 引 受 損 益	元受正味保険料①		378,124	372,507	5,617	1.5			
	正味収入保険料②		339,328	334,735	4,593	1.4			
	正味支払保険金③		159,547	173,524	13,976	8.8			
	損害調査費④		15,857	16,420	562	3.5			
	正味事業費⑤		124,817	124,906	88	0.1			
	(諸手数料及び集金費)⑥	(63,504)	(63,380)	(123)	(0.2)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑦	(61,313)	(61,525)	(212)	(0.3)
	収支残高⑧		39,106	19,884	19,222	49.2			
	保険引受利益⑨		6,719	6,510	13,229	-			
諸 比 率	正味損害率⑩		51.7%	56.7%	5.0%				
	正味事業費率⑪		36.8	37.3	0.5				
	収支残高率⑫		11.5	5.9	5.6				

(2) 元受正味保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		62,085	1.3	16.4	62,894	1.3	16.9
海上		9,139	7.1	2.4	9,493	3.9	2.5
傷害		33,211	5.9	8.8	32,231	3.0	8.7
自動車		171,694	0.4	45.5	169,489	1.3	45.5
自動車損害賠償責任		57,253	2.9	15.1	53,543	6.5	14.4
その他		44,740	2.7	11.8	44,855	0.3	12.0
合計		378,124	0.9	100.0	372,507	1.5	100.0

(3) 正味収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		52,214	4.1	15.4	51,346	1.7	15.3
海上		8,583	8.0	2.5	9,086	5.9	2.7
傷害		33,496	3.7	9.9	32,626	2.6	9.7
自動車		172,252	0.4	50.8	169,983	1.3	50.9
自動車損害賠償責任		30,661	1.0	9.0	29,212	4.7	8.7
その他		42,121	2.2	12.4	42,480	0.9	12.7
合計		339,328	0.9	100.0	334,735	1.4	100.0

「自賠責の再保険制度改定の影響」
を除外したベース

(4) 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間			当中間会計期間			
		金 額	増 減 率	正 味 損 害 率	金 額	増 減 率	正 味 損 害 率	増 減
			%	%		%	%	%
火 災		19,378	10.2	39.8	21,731	12.1	45.0	5.2
海 上		2,837	18.0	34.4	3,995	40.8	45.8	11.4
傷 害		11,204	6.1	37.1	12,194	8.8	41.0	3.9
自 動 車		88,062	3.3	55.8	96,116	9.1	61.5	5.7
自動車損害賠償責任		17,806	5.9	67.7	17,024	4.4	68.2	0.5
そ の 他		20,258	10.9	53.2	22,461	10.9	58.4	5.2
合 計		159,547	3.7	51.7	173,524	8.8	56.7	5.0

2. 自然災害の状況（地震災害を含む）

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間				当中間会計期間			
		元受保険金	正味保険金	支払備金	計 (+)	元受保険金	正味保険金	支払備金	計 (+)
火 災		4,736	4,703	18,624	23,328	2,013	1,529	2,695	4,225
海 上		14	10	89	100	5	5	11	16
傷 害		61	61	28	90	14	14	11	26
自 動 車		2,168	2,163	1,470	3,634	267	266	185	452
そ の 他		211	210	1,090	1,300	49	49	267	316
合 計		7,191	7,149	21,303	28,453	2,350	1,865	3,171	5,037

(注) なお、前事業年度に発生した自然災害に係る当中間期の正味保険金6,756百万円（火災6,029百万円、自動車205百万円など）は上記に含まれておりません。

3. 支払備金の状況

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度末
		残 高	積 増 額	残 高	積 増 額	残 高
火 災		50,886	22,472	31,348	3,637	34,986
海 上		7,068	15	8,180	190	8,370
傷 害		12,652	169	12,567	351	12,215
自 動 車		105,571	1,062	108,115	3,491	111,606
自動車損害賠償責任		13,795	405	12,161	1,519	13,680
そ の 他		40,251	1,374	45,447	1,814	43,633
合 計		230,224	24,689	217,820	6,673	224,494

4. 事業費の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 率
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率	
損害調査費 + 営業費及び 一般管理費	人 件 費 ①	44,237	44,009	228	0.5	%
	物 件 費 ②	31,543	32,525	981	3.1	
	拠 出 金 ・ 負 担 金 ③	173	167	6	3.6	
	税 金 ④	4,421	4,404	16	0.4	
	合 計 ⑤	80,376	81,106	730	0.9	
保険引受に 係る事業費	営業費及び一般管理費 ⑥	61,313	61,525	212	0.3	
	諸手数料及び集金費 ⑦	63,504	63,380	123	0.2	
	合 計 ⑧	124,817	124,906	88	0.1	
正味事業費率 ⑨		36.8%	37.3%	0.5%		

(参考) 戦略的IT投資（当中間期 1,750百万円、前中間期1,413百万円）を除いたベース

正味事業費率 ⑩	36.5%	36.9%	0.4%
----------	-------	-------	------

(日本興亜損害保険株式会社)

「自賠償の再保険制度改定の影響」
を除外したベース

5. 異常危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

期別 種目	前中間会計期間末				当中間会計期間末				前事業年度末	
	取崩額	繰入額	残高	積立率	取崩額	繰入額	残高	積立率	残高	積立率
火災	-	2,926	99,232	96.6	-	3,463	93,303	92.6	89,839	83.8
海上	9	295	15,024	87.5	-	393	15,853	87.2	15,460	92.4
傷害	-	999	29,055	43.4	-	965	30,809	47.2	29,844	48.2
自動車	-	11,777	74,733	21.7	8,135	11,698	70,339	20.7	66,777	19.4
その他	13	1,516	41,552	49.3	426	5,347	41,879	49.3	36,959	47.0
合計	23	17,515	259,597	42.2	8,561	21,867	252,186	41.4	238,880	39.3

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) × 100

なお、前中間会計期間末及び当中間会計期間末の積立率は、正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) を2倍した上で算出しております。

6. 再保険取引の状況

(1) 受再保険

(単位：百万円)

期別 種目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災	2,605	1,190	2,381	1,029
海上	1,820	1,083	1,966	1,489
傷害	541	151	641	326
自動車	2,017	1,214	1,952	1,117
自動車損害賠償責任	18,077	17,806	17,245	17,024
その他	2,078	498	1,657	2,411
合計	27,140	21,946	25,844	23,398

(2) 出再保険

(単位：百万円)

期別 種目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災	12,476	652	13,928	4,619
海上	2,377	916	2,373	915
傷害	256	38	245	29
自動車	1,459	1,211	1,458	744
自動車損害賠償責任	44,668	42,806	41,576	40,914
その他	4,697	604	4,033	1,852
合計	65,936	46,230	63,616	49,076

(日本興亜損害保険株式会社)

7. 資産の自己査定結果

(単位：百万円、%)

資産の種類	当中間会計期間末資産査定結果(償却・引当前)				
	非分類	分類	分類	分類	合計
預貯金	151,495	-	-	-	151,495
コールローン	5,000	-	-	-	5,000
買入金銭債権	21,959	-	-	-	21,959
金銭の信託	59,808	-	-	-	59,808
有価証券	2,501,968	3,874	3,062	1,171	2,510,077
貸付金	303,136	8,797	2,415	85	314,435
(保険約款貸付)	8,481	-	-	-	8,481
(一般貸付)	294,655	8,797	2,415	85	305,953
((うち債務者区分あり))	291,594	8,797	2,415	85	302,893
<正常先>	289,863	-	-	-	289,863
<要注意先>	1,694	6,527	-	-	8,222
<破綻懸念先>	35	2,121	2,390	-	4,547
<実質破綻先>	-	66	25	38	130
<破綻先>	-	81	-	46	128
((うち債務者区分なし))	3,060	-	-	-	3,060
不動産及び動産	139,252	953	-	3,380	143,585
その他資産	151,805	2,034	1,727	336	155,904
資産査定対象資産合計	3,334,426	15,659	7,205	4,973	3,362,264
(構成比)	99.17	0.47	0.21	0.15	100.00
査定対象外資産	-	-	-	-	527
総資産	-	-	-	-	3,362,792

(注) 上記の資産査定結果は償却・引当前の資産残高を表示しておりますので、総資産が貸借対照表計上額より償却・引当額(13,010百万円)分だけ大きくなっております。なお、分類については全額償却・引当しております。

[単体・連結の主要計数]

(単位 : 億円)

		連結 (A)		単体 (B)		連単差 (A - B)	連単倍率 (A ÷ B)
		金 額	増減率	金 額	増減率		
経常収益	16年9月中間期	5,153	8.0	-	-	-	-
	17年9月中間期	4,995	3.1	-	-	-	-
正味収入 保険料	16年9月中間期	3,679	1.1	3,664	0.8	14	1.00
	17年9月中間期	3,651	0.8	3,606	1.6	45	1.01
経常利益	16年9月中間期	30	92.6	29	92.7	1	1.05
	17年9月中間期	199	547.9	204	594.9	5	0.98
中間純利益	16年9月中間期	71	63.3	71	61.2	0	1.00
	17年9月中間期	97	36.5	104	46.5	7	0.93
総資産	16年9月中間期	34,374	3.0	32,393	1.7	1,980	1.06
	17年9月中間期	36,100	5.0	33,497	3.4	2,603	1.08

(注) 17年9月中間期連結子会社数 : 7社、持分法適用会社数 : 0社

(参考) 18年3月期の業績予想

(単位 : 億円)

連結 (A)	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	10,000	270	140
今回予想	10,000	270	140
増減額	-	-	-

単体 (B)	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
前回発表予想	7,300	290	160
今回予想	7,200	290	160
増減額	100	-	-

連単差 (A - B)		経常利益	当期純利益
前回発表予想	/	20	20
今回予想		20	20
増減額		-	-

2005年9月中間決算の補足資料

（単位：億円）

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期		
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 （増収率）	3,664 （0.8%）	7,228 （0.8%）	3,606 （1.6%）		58 （0.8%）
総資産	32,393	32,029	33,497	1,468	1,103
損害率	51.5%	64.5%	58.2%	6.3%	6.7%
事業費率	34.1%	34.4%	34.6%	0.2%	0.5%
コンバインド・レシオ	85.6%	98.9%	92.9%	6.0%	7.3%
収支残率	14.4%	1.1%	7.1%	6.0%	7.3%
自動車					
・正味収入保険料 （増収率）	1,722 （0.4%）	3,438 （0.1%）	1,699 （1.3%）		22 （0.9%）
・収支残率	12.9%	5.9%	6.3%	0.4%	6.6%
・損害率	55.8%	62.1%	61.5%	0.6%	5.7%
・事業費率	31.3%	31.9%	32.2%	0.3%	0.9%
火災					
・正味収入保険料 （増収率）	522 （4.1%）	1,090 （4.2%）	513 （1.7%）		8 （2.4%）
・収支残率	13.3%	28.8%	11.3%	40.1%	2.0%
・損害率	39.8%	85.5%	45.0%	40.5%	5.2%
・事業費率	46.9%	43.3%	43.7%	0.4%	3.2%
傷害					
・正味収入保険料 （増収率）	334 （3.7%）	619 （3.4%）	326 （2.6%）		8 （1.1%）
・収支残率	14.8%	8.4%	10.8%	2.4%	4.0%
・損害率	37.1%	42.7%	41.0%	1.7%	3.9%
・事業費率	48.1%	48.9%	48.2%	0.7%	0.1%
従業員数	7,564人	7,520人	7,687人	167人	123人
代理店数	45,060店	40,371店	38,857店	1,514店	6,203店

（*）従業員数には代理店研修生及び営業職員等は含めておりません。

【自賠償効果（政府再保険廃止による増収効果）を除く】

（単位：億円）

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期		
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 （増収率）	3,393 （0.9%）	6,698 （0.8%）	3,347 （1.4%）		45 （0.5%）
損害率（注6）	51.7%	65.0%	56.7%	8.3%	5.0%
事業費率	36.8%	37.1%	37.3%	0.2%	0.5%
コンバインド・レシオ	88.5%	102.1%	94.1%	8.0%	5.6%
収支残率	11.5%	2.1%	5.9%	8.0%	5.6%

（注）1．損害率 = （正味支払保険金 + 損害調査費） / 正味収入保険料 × 100

2．事業費率 = （諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費） / 正味収入保険料 × 100

3．コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4．収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5．前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記載しております。

6．損害率については、分子、分母ともに自賠償効果を除きます。

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
破綻先債権	3	1	1
延滞債権	66	60	46
3ヶ月以上延滞債権	21	21	22
貸付条件緩和債権	37	30	21
合計額	129	114	91
(貸付金残高に対する比率)	(3.6%)	(3.2%)	(2.9%)
(参考) 貸付金残高	3,541	3,521	3,144

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
非分類	32,177	31,879	33,344
分類	223	160	156
分類	77	76	72
分類	18	13	49
(～分類計)	319	250	278
合計	32,497	32,129	33,622

(*) 合計は償却・引当金の金額を記載しております。なお、分類については全額償却・引当しております。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
公社債	-	-	-
株式	5	6	11
外国証券	0	0	0
その他	0	0	-
合計	6	7	11

・適用した減損処理ルール

時価のある有価証券の減損にあたっては、時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄はすべて減損を行っております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
土地			24
建物			9
その他			-
合計			33

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
公社債	100	153	67
株式	4,099	4,282	5,731
外国証券	107	105	180
その他	9	14	24
合計	4,316	4,556	6,004

(*) 上記は時価のあるその他有価証券について、その取得原価と貸借対照表計上額との差額を記載しております。

第3分野商品の販売状況

種 目	2005年中間期 累計件数		本 体	子 会 社
	件数	前中間期比増減件数		
が ん 保 険	3,165件	301件	487件	2,678件
医 療 保 険	54,199件	1,695件	46,156件	8,043件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2005年4月～9月の累計件数

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
支払件数	2,354件	4,972件	2,300件
支払保険金	16	38	18
支払備金	10	6	7

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2004年中間期	2005年3月期	2005年中間期
元受保険金	71	827	23
正味保険金	71	689	18
未払保険金(注2)	213	80	31

(注) 1. 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

2. 未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

(*) 自然災害の金額には地震災害にかかるものを含めております。

異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円、%)

種 目	2004年中間期		2005年3月期		2005年中間期	
	残高	積立率	残高	積立率	残高	積立率
火 災 保 険	992	96.6	898	83.8	933	92.6
海 上 保 険	150	87.5	154	92.4	158	87.2
傷 害 保 険	290	43.4	298	48.2	308	47.2
自 動 車 保 険	747	21.7	667	19.4	703	20.7
そ の 他	415	49.3	369	47.0	418	49.3
合 計	2,595	42.2	2,388	39.3	2,521	41.4

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠償) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)を2倍した上で算出しております。

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2004年中間期		2005年中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	26	11	23	10
海 上 保 険	18	10	19	14
傷 害 保 険	5	1	6	3
自 動 車 保 険	20	12	19	11
自 賠 責 保 険	452	310	431	370
そ の 他	20	4	16	24
(内航空保険)	(9)	(0)	(4)	(19)
合 計	542	352	517	434

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2004年中間期		2005年中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	124	6	139	46
海 上 保 険	23	9	23	9
傷 害 保 険	2	0	2	0
自 動 車 保 険	14	12	14	7
自 賠 責 保 険	446	428	415	409
そ の 他	46	6	40	18
(内航空保険)	(10)	(0)	(4)	(15)
合 計	659	462	636	490

以上